

問1 地租改正の実施に際して発行された「地券」と、それに基づく納税のルールについて説明したものとして正しいものはどれですか。 (2025年 三重県公立入試 類似)

1. 土地の所有権を認める地券が交付された土地の所有者が、納税義務者となった
2. 土地の広さに応じて地券が発行され、江戸時代と同様に村単位で連帯して米を納めた
3. 実際に田畑を耕している小作人が、収穫した米の30%を地主の代わりに政府へ納めた
4. 地券を持つ地主は、輸出入の総額に応じた税金を毎年異なる割合で現金納付した

問2 ある明治時代の公的な書面には、土地の所在や面積、地価や地租の額、そして所有者の氏名が記載され、政府の印章が押されていました。このような書面が発行された背景にある、当時の税制の変化として最も適切な説明はどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)

1. 商業の活性化を優先するため、農地から徴収する税を廃止して関税を主な収入源とした
2. 収穫量に応じて変化する米での納税から、地価を基準とした現金での納税へと切り替えた
3. 農民の負担を軽減するために、地価の3%だった税率を江戸時代よりも低く設定した
4. 土地の売買を厳しく制限し、すべての土地を天皇が所有する公地公民制を復活させた

問3 1873年に明治政府が出した徴兵令の内容や、その背景にある考え方を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 廃藩置県によって失業した元武士の救済を目的とし、彼らを政府の役人として雇用する制度として機能した。
2. 国民の思想や集会の自由を制限し、政府に反対する運動を厳しく取り締まることを主な目的とした。
3. 旧武士層のみを対象として軍役を課し、士族の特権を強化することで軍事力の向上を目指した。
4. 満20歳になった男子に対し、それまでの身分を問わず兵役を義務づけることで、近代的な軍隊を組織しようとした。

問4 1868年に日本で明治維新が始まった時期に、世界で起こっていた主な出来事として、時期が最も近いものはどれですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)

1. 南北戦争
2. フランス革命
3. アヘン戦争
4. ロシア革命

問5 1872年の出来事について記した略年表において、東京の新橋との間で日本初の鉄道が開通したと説明されている港町はどこか、次の中から選びなさい。 (2019年 山形県公立入試 類似)

1. 長崎
2. 新潟
3. 神戸
4. 横浜

問6 幕末から明治初期にかけての政治的な動きについて、1867年に徳川慶喜が政権を朝廷に返上した出来事、その後に発生した新政府軍と旧幕府軍による一連の内戦、そして1871年に藩を廃止して全国を中央政府が直接治めるようにした改革を、発生した順に正しく並べたものを選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)

1. 戊辰戦争 → 大政奉還 → 廃藩置県
2. 大政奉還 → 戊辰戦争 → 廃藩置県
3. 大政奉還 → 廃藩置県 → 西南戦争
4. 廃藩置県 → 大政奉還 → 戊辰戦争

問7 明治政府が1872年に群馬県へ富岡製糸場を建設した際、欧米の知識や技術を導入することで近代的な産業を育てようとした一連の政策を何といいますか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)

1. 文明開化
2. 版籍奉還
3. 富国強兵
4. 殖産興業

問8 1872年に公布された「学制」の目的と、その内容についての説明として最も適切なものはどれか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)

1. 近代国家の形成を目指し、身分や性別に関係なく全ての国民が教育を受けることを原則として、全国に小学校を設置した。
2. 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、個人の尊厳を重んじ、義務教育の期間を9年間と定めた。
3. 江戸時代の寺子屋での教育を公的に認めることで、伝統的な読み書きソロバンの技能を全国的に維持しようとした。
4. 欧米の高度な軍事技術を導入するため、士族の子弟のみを対象とした専門的な高等教育機関の整備を最優先した。

問9 当時の主要な輸出製品であった生糸の生産を拡大するため、明治政府は群馬県に富岡製糸場を設立しました。この工場が果たした、近代化における役割として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

1. 原料である繭を海外から安く輸入し、それを加工して安価な製品を作ることによって国内の需要を満たした。
2. 西洋から最新の機械と技術を導入し、そこで学んだ工女たちが各地で指導者となって技術を全国へ普及させた。
3. 江戸時代から続く伝統的な手作業による生産方法を維持し、職人の技術を保護することで高級な生糸を生産した。
4. 外国の資本を積極的に受け入れ、経営のすべてを外国人に委ねることで、国際基準の製品を安定して輸出した。

問10 明治政府が地租の税率を「地価の3パーセント」と定めたことにより、当時の農民の間では激しい反対一揆が起こりました。この一揆を受けた政府の対応と、その後の変化について正しく述べているものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)

1. 一揆を鎮圧するために税率を5パーセントに引き上げた。
2. 農民の不満を抑えるため、税率を2.5パーセントに引き下げた。
3. 土地所有の権利を認めず、すべての土地を国有化した。
4. 納税方法を現金から再び米による納付(物納)に戻した。

問11 明治政府は、西洋の進んだ技術を取り入れて国力を高める「殖産興業」の政策を推進しました。その象徴的な出来事として、1872年に日本で最初の鉄道が東京の新橋との間で開通した都市はどこですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)

1. 新潟
2. 長崎
3. 神戸
4. 横浜

問12 1871年に明治政府が実施した「廃藩置県」の目的として、最も適切な説明を選んでください。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)

1. 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため
2. 各地域の藩主(大名)に強い自治権を与え、地方分権による安定した国家運営を目指すため
3. 全国を複数の独立した国家に分割し、それぞれの地域で独自の軍隊を持たせるため
4. 江戸幕府の制度を維持しながら、知事という名称だけを新しく導入して地方の不満を抑えるため

問13 明治政府が行った地租改正では、土地の所有者や地価が記された地券が発行されました。江戸時代の年貢とは異なり、この改革によって定められた税の納め方はどのようなものでしたか。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 米
2. 布
3. 現金
4. 特産物

問14 江戸時代までは、天皇の即位だけでなく、災害や吉兆などの理由によって頻繁に「元号」が変更されていました。しかし、明治政府が近代国家の形成を目指す中で確立した、元号の運用に関する原則を何と呼びますか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)

1. 一世一元の制
2. 版籍奉還の制
3. 廃藩置県の制
4. 大政奉還の制

答え合わせ・解説

問1	答え 1 土地の所有権を認める地券が交付された土地の所有者が、納税義務者となった	地租改正によって、政府は土地の所有権を公式に認める「地券」を発行しました。これにより、それまでの「村」という集団単位での納税から、地券を持つ「個人（土地所有者）」が直接国に対して納税する仕組みへと変わりました。納税額は収穫量ではなく、土地の価値（地価）の3%（後に一揆を受けて2.5%に減税）と定められ、現金で納めることが義務付けられました。
問2	答え 2 収穫量に応じて変化する米での納税から、地価を基準とした現金での納税へと切り替えた	明治政府は地租改正により、江戸時代の「豊凶によって税収が変動する米での納入」という不安定な仕組みを改めようとしてしました。土地の所有者に地価を記載した証書を交付し、その地価の3%（のちに2.5%）を現金で納めさせることで、天候に左右されない安定した国家予算を確保することを目指しました。
問3	答え 4 満20歳になった男子に対し、それまでの身分を問わず兵役を義務づけることで、近代的な軍隊を組織しようとした。	明治政府は、欧米列強に対抗できる国家をつくるため、身分制度を打破し、全国民が国防の担い手となることを目指しました。1873年の年表に記されるこの法令は、士族（元武士）だけでなく平民にも兵役を課したため、当初は農民による反対一揆（徴兵反対一揆）が起こるなどの社会的な影響も与えました。
問4	答え 1 南北戦争	アメリカ合衆国で奴隷制や貿易政策をめぐる起こった南北戦争は1861年から1865年の出来事であり、日本の明治維新（1868年）とほぼ同時期です。フランス革命は18世紀末（1789年～）、アヘン戦争は1840年、ロシア革命は20世紀初頭（1917年）であり、それぞれ時期が異なります。
問5	答え 4 横浜	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を取り入れて国力を高める「文明開化」を推進しました。その象徴的な事業として、1872年にイギリスの技術協力を得て、新橋（東京）と横浜の間に日本初の鉄道が開通しました。横浜は開国以来、海外の文化や物資が流入する主要な拠点であったため、首都と結ぶルートとして優先的に整備されました。
問6	答え 2 大政奉還 → 戊辰戦争 → 廃藩置県	15代将軍の徳川慶喜による大政奉還が1867年に行われ、江戸幕府が終了しました。しかし、その後も権力を維持しようとする旧幕府勢力と新政府軍の間で1868年から戊辰戦争が勃発しました。新政府がこの内戦に勝利して国内を安定させた後、1871年に中央集権体制を確立するために藩を廃止して県を置く廃藩置県が実施されました。西南戦争はこれらよりも後の1877年に起きた士族の反乱です。
問7	答え 4 殖産興業	明治政府は、欧米列強に対抗できる国力を養うため、国内の産業を近代化させる必要がありました。そのために政府が主導して新しい技術や機械を導入し、産業の発展を図った政策が殖産興業です。富岡製糸場はその象徴的な施設として知られています。
問8	答え 1 近代国家の形成を目指し、身分や性別に関係なく全ての国民が教育を受けることを原則として、全国に小学校を設置した。	明治政府が発した「学制」は、フランスの制度を参考にし、「必ず卑賤の別なく、一家に不学の戸なく、一戸に不学の人なからんことを期す」という方針を掲げました。これは、それまでの身分制に基づいた教育を否定し、国民皆学（すべての人が学ぶこと）によって国家の近代化を図ろうとする画期的な改革でした。
問9	答え 2 西洋から最新の機械と技術を導入し、そこで学んだ工女たちが各地で指導者となって技術を全国へ普及させた。	富岡製糸場はフランスから導入した自動繰糸機を備えた大規模な工場で、全国から集まった工女たちが最新の技術を習得しました。彼女たちが故郷に戻り、各地の製糸工場で指導的な立場に立つことで、日本全体の製糸技術の底上げが図られました。これにより、生糸は日本の近代化を支える最大の輸出花形商品となりました。
問10	答え 2 農民の不満を抑えるため、税率を2.5パーセントに引き下げた。	当初、地租は地価の3パーセントと設定されていましたが、これは江戸時代の年貢と比べても農民にとって重い負担でした。各地で大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が発生したことを受け、政府は1877年に税率を2.5パーセントに引き下げる措置をとりました。これにより、政府は近代化政策を進める一方で、農民の反発による政権の不安定化を防ごうとしました。
問11	答え 4 横浜	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問12	答え 1 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため	明治政府は、近代国家をつくるために強力な権力を中央に集める必要がありました。それまでは各藩の藩主が土地や人々を支配していましたが、廃藩置県によって藩を廃止して県を置き、中央政府から知事（府知事・県令）を派遣する仕組みに変えました。これにより、政府が全国を直接統治し、税を徴収したり軍隊を整備したりする基礎が固まりました。
問13	答え 3 現金	地租改正の最大の特徴は、税の納入方法が収穫量に応じた「米（物納）」から、地価に応じた「現金（金納）」へ変更されたことです。これにより、政府は米価の変動や豊凶に関わらず、安定した歳入を確保できるようになりました。
問14	答え 1 一世一元の制	明治時代に入ると、天皇中心の国家体制を整えるため、それまでの頻繁な改元を廃止しました。一人の天皇の在位期間中は一つの元号のみを用いるというこの仕組みは、時間の管理を国家が統一し、天皇の治世と時代を強く結びつける役割を果たしました。他の選択肢は、江戸幕府から政権を返したことや、土地・人民、地方統治機構の改革を指す用語です。